



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 岡田 賢二
(氏名) 日置 敬介
配当支払開始予定日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6327-8010
平成27年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,373,393	△8.8	13,100	10.3	12,155	△12.2	6,529	△18.9	5,503	△22.7	7,087	△11.0
26年3月期	1,506,606	5.3	11,875	△6.8	13,844	13.2	8,050	8.9	7,124	10.1	7,965	△3.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.71	—	5.7	3.7	1.0
26年3月期	63.05	—	7.8	4.3	0.8

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △357百万円 26年3月期 528百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
「営業利益」は、連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	329,059	112,947	97,432	29.6	862.30
26年3月期	321,032	103,563	94,144	29.3	833.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,336	△20,410	△12,115	16,184
26年3月期	17,530	△12,556	△8,859	14,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	2,260	31.7	2.5
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,486	45.2	2.6
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	33.1	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,350,000	△1.7	16,800	28.2	15,200	25.1	8,200	49.0	72.57

(注) 当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	116,881,106 株	26年3月期	116,881,106 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,891,149 株	26年3月期	3,890,015 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	112,990,565 株	26年3月期	112,991,846 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,073,214	△16.1	3,582	4.4	5,144	13.2	1,857	△50.3
26年3月期	1,279,548	6.0	3,430	△34.2	4,546	△9.4	3,735	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.43	—
26年3月期	33.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	224,272		83,738		37.3		741.11	
26年3月期	265,872		83,697		31.5		740.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 83,738百万円 26年3月期 83,697百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり利益)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費におきましては、消費増税に伴う需要の反動の影響が長期化する等、足踏み状態が続きました。

石油製品流通業界におきましては、期初より高止まりしていた原油価格は7月以降反落、11月には石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送ることを発表し、その後急落する等、先行きは不透明な状況となっております。

国内のガソリン販売数量につきましては、消費増税による消費者の買い控えや夏季行楽シーズンの天候不順の影響で、第1、第2四半期は前年同期を大きく下回りましたが、第3、第4四半期については原油価格下落の影響を受け、回復傾向となりました。

電力市場におきましては、継続する原子力発電所の稼働停止を受け、スポット価格は堅調に推移していましたが、8月以降は天候不順や気温の影響により電力需要が減少、また原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは2014年度経営計画『Moving 2014 「動く！」』を策定し、以下6つの重点取組みを推進しました。

- <1>石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- <2>新たな収益源獲得のための新事業創造
- <3>M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- <4>電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- <5>海外事業の開拓・深耕
- <6>“エネクスDNA”のバージョンアップ

その取組みの一環として、5月に日産大阪販売株式会社を傘下に有する大阪カーライフグループ株式会社を子会社化したしました。これにより新車販売事業へ本格進出し、現在既存の車関連ビジネスとのシナジーの追求を推進しております。

また、9月に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と電力販売事業を行う合弁会社を設立することについて基本合意し、本年4月より営業を開始しております。10月には、王子グループと共に、北海道ガス株式会社と電力ビジネスでの提携に向けた検討覚書を締結するなど、2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、社内の体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う収益増加等があったものの、国内石油製品需要の減少に伴う販売数量への影響及び原油価格の大幅な下落に伴う価格影響等により9,368億4千1百万円(前期比3.0%の減少)となりました。

売上総利益は、LPガスの輸入価格の急落に伴う利幅圧縮の影響があったものの、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結が利益に寄与したことにより857億2千万円(前期比19.7%の増加)、営業活動に係る利益は、売上総利益の増益により131億円(前期比10.3%の増加)、税引前利益は、営業活動に係る利益が増加したものの、前期に認識した関係会社投資に係る売却益の反動等により121億5千5百万円(前期比12.2%の減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の金額修正の影響等により55億3百万円(前期比22.7%の減少)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては前期を上回りましたが、損益面におきましては需要期にかけてのLPガスの輸入価格の急激な下落に伴う利幅の圧縮により、前期を大きく下回りました。

機器販売におきましては、太陽光発電システムの減販や消費増税の影響を受け、数量・利益共に前期を下回りましたが、12月に販売を開始しました家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」への注目度は高く、お客様より「非常用電源」として支持をいただいております。

また、2016年度以降に控える電力・ガス小売りの全面自由化に向け、専門部署を新設しました。電力・ユーティリティ事業部門と連携を図り、これまでに構築したLPガスの全国販売ネットワークと営業ノウハウを活用し、新たなビジネスモデルの確立に努めてまいります。

さらに、社会貢献活動として、「食育」・「火育」をテーマとした「いただきます応援宣言 for kids」・「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園、保育園にて継続的に実施しております。

このような活動の結果、売上収益は1,072億7千6百万円（前期比12.4%の減少）、営業活動に係る利益は28億8千3百万円（前期比42.6%の減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益は9億3千1百万円（前期比67.0%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、販売数量は消費増税の影響等を受け、前期を下回る結果となりましたが、損益面におきましては、コスト削減や5月に子会社化した大阪カーライフグループ株式会社が寄与する等、前期を上回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS（※1）の競争力強化を目的に展開している「ENEX ACTプログラム（※2）」を通じ、成功事例の共有と店舗に応じた個別サポートを実行し、CSの収益改善を図りました。

車関連事業におきましては、当社グループの顧客数の拡大及びお客様に選ばれるカーライフビジネスを確立すべく、大阪カーライフグループ株式会社が有する機能と当社のCS事業並びに当社グループネットワークを活かしたシナジーの創出を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における当社グループのCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、当社も不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等を行い127カ所が減少しましたが、新規系列化により48カ所が新たに加わり、総数は2,039カ所（前期末比79カ所の純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は5,995億5千万円（前期比4.7%の増加）、営業活動に係る利益は45億1千万円（前期比85.8%の増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は14億5千万円（前期比27.7%の増加）となりました。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強気にサポートするプログラムです。

【電力・ユーティリティ事業】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力販売量及び熱販売量は前期を若干下回りましたが、損益面では電力の小売事業の拡大を受け、前期を上回りました。

電熱供給事業（※3）におきましては、JENホールディングス株式会社を中心とした発電分野については、新規稼働の風力発電設備を含む再生可能エネルギーによる発電量が前期を上回ったものの、火力発電量が定期検査の実施等により前期を下回った結果、全体の発電量は前期を下回りました。

なお、当社と王子グリーンリソース株式会社は電力販売事業を行う合弁会社を設立することについて基本合意しておりましたが、本年1月末に会社を設立し、4月より営業を開始しております。

また、建設中でありました山口県防府市における石炭火力発電設備につきましては、本年3月末に完成し、4月より当社の電力販売の自社電源として供給を開始しております。

当社を中心とした電力販売分野については、今期から事業を開始した東北、中部、九州の各電力会社管内における契約の積上げと、東京、関西、中国の販売強化等により小売電力販売量は前期を上回りましたが、卸売を含む全体の電力販売量は微減となりました。損益面におきましては、新規の風力発電設備の稼働及び小売事業の拡大により前期を上回りました。

熱供給事業（※4）におきましては、冬季は東日本地区で前期を下回る平均気温となり、暖房用熱需要が前期を上回ったものの、冷房需要が旺盛な夏季は天候不順による冷房用熱需要の低調を受け、販売熱量は前期を下回りました。損益面におきましては、原材料等のコスト削減等により前期を上回りました。

LNG販売事業におきましては、前期に取引を開始した新規顧客への販売増や既存顧客の需要増を受け、販売数量は前期を上回りました。

このような活動の結果、売上収益は347億4千6百万円（前期比4.9%の増加）、営業活動に係る利益は30億1千万円（前期比27.6%の増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は16億7千1百万円（前期比31.4%の減少）となりました。

（※3）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当連結会計年度におけるエネルギートレード事業部門は、国内石油製品の構造的な需要の減少に加え、原油価格の大幅な下落に伴う末端価格の急落の影響により、引き続き厳しい環境となりました。損益面では、アスファルト事業が原油価格の急落の影響を受け前期を大きく下回りましたが、フリート・アドブルー事業や船舶燃料事業等が前期を上回った結果、全体では前期を上回りました。

当事業部門は、アスファルト販売事業における全国11ヵ所のアスファルト基地及び3隻の自社アスファルト運搬船、アドブルー販売事業での全国19ヵ所の供給拠点、内航船向け船舶燃料販売事業における全国主要港での9隻の自社専用配給船配備等、各エリアにおける流通機能の整備・拡充により、それぞれのエリアをカバーする柔軟な供給体制を構築しております。引き続き、主力である産業用燃料及び資材の販売において、お客様の多様化するニーズを捉え、国内外の市場環境の変化に対応しながら、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は1,951億7千1百万円（前期比17.8%の減少）、営業活動に係る利益は26億6千4百万円（前期比18.4%の増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は15億8千1百万円（前期比31.6%の増加）となりました。

③ 次期の業績見通し

2015年度通期の連結業績につきましては、売上高は1.7%減少の13,500億円、営業活動に係る利益は28.2%増加の168億円、税引前利益は25.1%増加の152億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は49.0%増加の82億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当期利益は72円57銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して80億2千6百万円増加し、3,290億5千9百万円となりました。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して13億5千8百万円減少し、2,161億1千2百万円となりました。資産合計及び負債合計の増加は、主に大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う増加等によるものです。資本合計は、前連結会計年度末と比較して93億8千4百万円増加の1,129億4千7百万円となりました。これは主に、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う非支配持分の増加及び親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げに伴う利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は29.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業キャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末と比較して19億3千3百万円増加の161億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は343億3千6百万円となりました。主な要因は、税引前利益121億5千5百万円、減価償却費等105億3千5百万円に加え、売買所要資金の減少132億3千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は204億1千万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産並びに投資の売却による収入24億6千7百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出159億1千1百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出53億6千3百万円、大阪カーライフグループ株式会社の取得等に伴う子会社の取得による支出24億3千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は121億1千5百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金等の減少による支出88億2千3百万円、配当金の支払いによる支出25億9千9百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	27.6%	29.3%	29.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	19.4%	20.9%	34.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.2	28.5	46.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり11円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当24円（うち中間配当12円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間よりトータルホームライフ事業本部の呼称をホームライフ事業本部に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ事業」

2015年3月に、若山工業株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

「カーライフ事業」

2014年4月に、当社の子会社であった株式会社九州エナジーメイツを、子会社である株式会社九州エナジーが吸収合併しました。

2014年5月に、大阪カーライフグループ株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。これに伴い、大阪カーライフグループ株式会社の子会社である日産大阪販売株式会社及び株式会社日産大阪オートオークションを子会社としております。

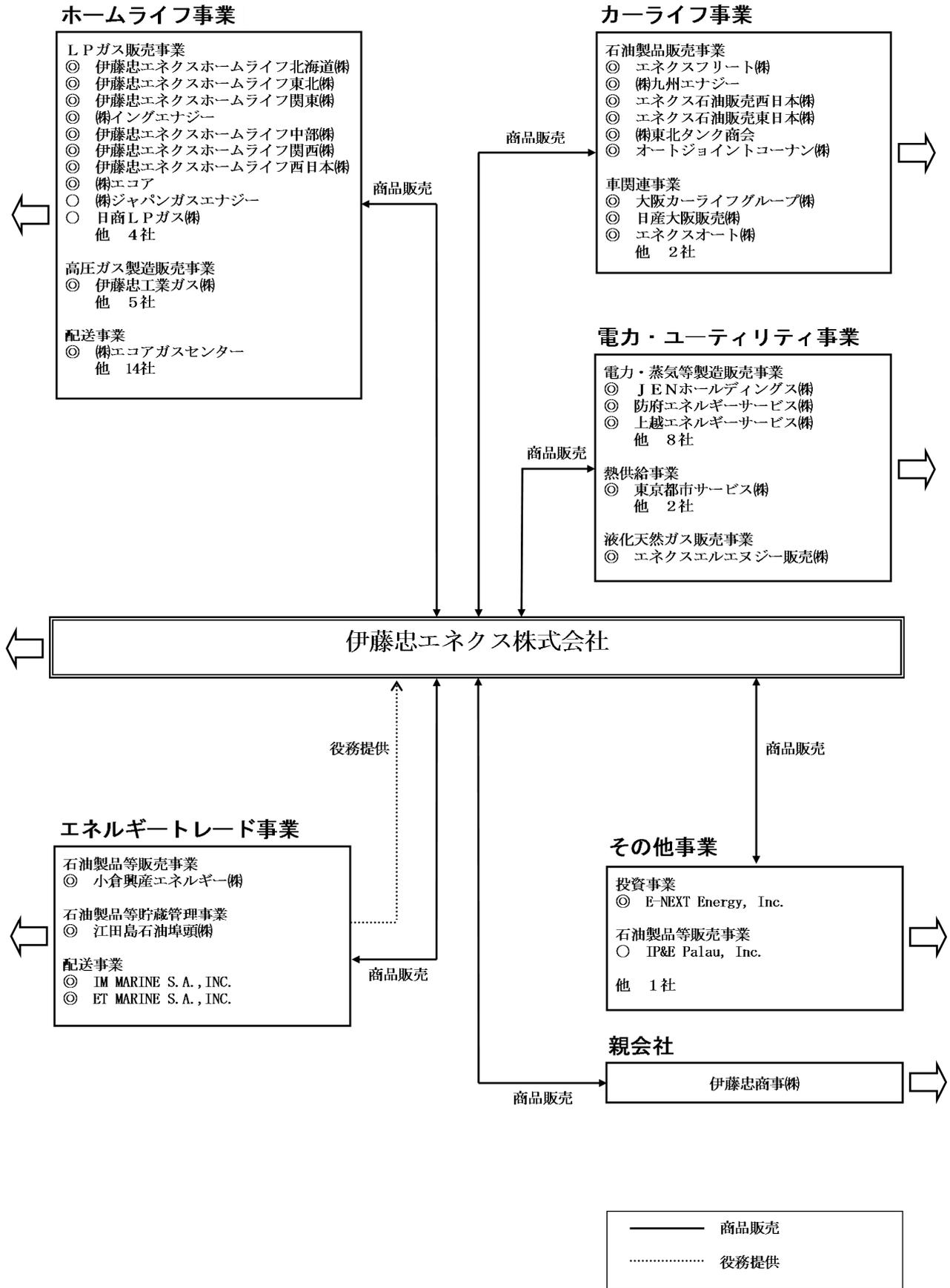
「電力・ユーティリティ事業」

2014年4月に、当社の子会社であった府中熱供給株式会社を、子会社である東京都市サービス株式会社が吸収合併しました。

2015年1月に、王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を設立し、新たに子会社としました。

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、石油製品・LPガス・電力等を中心に全国のお客様へエネルギーをお届けしております。環境の変化に柔軟に対応し、いつの時代も「社会とくらしのパートナー」として私たちはお客様に最適なエネルギーソリューションをご提供してまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

そして、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化により、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ROE」（親会社所有者帰属持分当期利益率）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年度経営計画『Moving 2014 「動く！」』の基本精神を引き継ぎながら、電力・ガス事業の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、さらなる成長戦略を現実のものとするため、2ヵ年の中期経営計画を策定いたします。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：

Moving 2016 「動く！」

～明日（あした）にタネを蒔け！～

2. 期間：2ヵ年（2015年度～2016年度）

3. 基本方針：① 収益力の増強

② 長期成長戦略のためのタネ蒔き

③ 組織力と基礎体力の増強

4. 定量計画（2016年度）：① 営業活動に係る利益：200億円

② 親会社の所有者に帰属する当期利益：100億円

③ ROE：9.0%以上

なお、本期間（2ヵ年）における投資額は、350億円を計画しております。

本計画の詳細につきましては、2015年5月中旬に改めて公表させていただく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内エネルギー業界におきましては、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、また少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しております。また、昨今の国内電力需給状況や欧米・アジア新興国の経済動向など、エネルギーを取り巻く状況は急速に変化しており、さらに加速することが予想されます。

一方、2016年度以降に予定される電力・ガス小売りの全面自由化においては、解放される市場をめぐり、既存事業者や新規参入者による激しい競争が想定されます。

このような環境下、当社グループは中期経営計画『Moving 2016 「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』の基本方針に則り、成長戦略の実現を目指してまいります。

【ホームライフ事業】

エネルギー構造の変化や人口減少などの要因により、LPGガス事業を取り巻く環境は日々変化しておりますが、東日本大震災を経て分散型エネルギーであるLPGガスの重要性は再認識されています。家庭用LPGガスの供給はもちろん、業務用冷暖房や他のエネルギーからの燃転等を通じ、新たな需要を創造してまいります。

また、従来より推進している太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、そして家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売に加え、2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、新たに電力の販売を検討してまいります。グループ全体でこれまで以上に、お客様のライフスタイルに合わせた最適かつ快適なエネルギーをご提案してまいります。

また、本年4月に関東最大級のガス容器耐圧検査会社となる株式会社Jシリンダーサービスを設立しました。設備増強による効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上に貢献してまいります。

【カーライフ事業】

原油価格の乱高下や低燃費車の普及拡大、若者の車離れ等により、石油需要の減少がさらに見込まれると認識しております。

当事業部門におきましては、顧客数の拡大を追求し、お客様に高付加価値サービスを提供することによる「顧客に選ばれるカーライフビジネス」を構築することで、販売店様及びグループ会社の収益力向上に努めてまいります。

また、2014年5月に子会社化した大阪カーライフグループ株式会社に始まり、車関連事業への深耕拡大を進め、新たな顧客創出のために事業領域を拡大し、収益力強化を図ってまいります。

【電力・ユーティリティ事業】

2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向けて、電力市場は今後、多種多様な業種からの新規参入による競争激化が予想されます。

当事業部門は社会に必要とされる「Prime PPS(※5)」を目指し、発電から販売までの一貫体制を強みとして事業の拡大を図っております。また、当社のコア事業である石油製品販売事業及びLPGガス事業のネットワークを活用し、電力の販路拡大を進めてまいります。

電熱供給事業におきましては、本年4月より稼働した山口県防府市の石炭火力発電設備の安定運用を実現することで、当社が行う電力販売事業の自社電源として、電力販売事業の拡大に大きく貢献するものと考えております。また、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの電源開発も積極的に推進してまいります。

熱供給事業におきましては、地域でのエリアマネジメントサービスの強化を推進してまいります。

(※5) Primeとは、「(形)最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な (名)素数」を意味します。

PPS (Power Producer & Supplier) とは、特定規模電気事業者 (新電力事業者) の略称です。

【エネルギートレード事業】

当事業部門におきましては、お客様のニーズを捉えた流通機能の最適化、高度化に向けて引き続き取り組むと共に、とりまく環境の変化に柔軟に対応する事業ポートフォリオの構築とリスクマネジメント体制のさらなる強化に努めてまいります。

また、今期よりLNG事業及び海外案件開拓セクションを当事業部門へ移管しました。LNG事業におきましては、各エリアにおけるアライアンスの構築による販売拠点の拡大を目指してまいります。海外案件開拓におきましては、お客様を含めたネットワークを最大限に発揮し、幅広く情報収集を行い、新たな案件の開拓を進めてまいります。さらには、グループ会社も一体となり新規事業への取組みも積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,251	16,184
営業債権	140,289	98,449
その他の短期金融資産	11,213	11,431
棚卸資産	18,655	27,794
前渡金	2,108	2,332
その他の流動資産	1,677	1,518
流動資産合計	188,193	157,708
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,927	10,551
その他の投資	7,349	8,924
投資以外の長期金融資産	10,598	9,987
有形固定資産	66,988	88,836
投資不動産	14,236	14,369
のれん	229	108
無形資産	10,280	23,474
繰延税金資産	15,470	13,448
その他の非流動資産	1,762	1,653
非流動資産合計	132,839	171,351
資産合計	321,032	329,059

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	11,499	14,208
営業債務	125,655	104,564
その他の短期金融負債	5,891	9,784
未払法人所得税	4,021	2,489
前受金	5,648	7,078
その他の流動負債	6,487	11,320
流動負債合計	159,201	149,443
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	27,099	26,746
その他の長期金融負債	17,660	22,283
退職給付に係る負債	7,042	9,350
繰延税金負債	2,409	2,747
引当金	3,372	4,961
その他の非流動負債	686	582
非流動負債合計	58,268	66,669
負債合計	217,469	216,112
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,743
利益剰余金	59,378	62,223
その他の資本の構成要素	△2,098	△1,661
自己株式	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,144	97,432
非支配持分	9,419	15,515
資本合計	103,563	112,947
負債及び資本合計	321,032	329,059

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	966,044	936,841
売上原価	△894,445	△851,121
売上総利益	71,599	85,720
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△57,862	△71,184
固定資産に係る損益	△1,460	△1,825
その他の損益	△402	389
その他の収益及び費用合計	△59,724	△72,620
営業活動に係る利益	11,875	13,100
金融収益及び金融費用		
受取利息	22	53
受取配当金	248	236
支払利息	△721	△878
その他の金融損益	△5	8
金融収益及び金融費用合計	△456	△581
持分法による投資損益	528	△357
関係会社投資に係る売却損益	1,897	△7
税引前利益	13,844	12,155
法人所得税費用	△5,794	△5,626
当期利益	8,050	6,529
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,124	5,503
非支配持分に帰属する当期利益	925	1,026

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	102	685
確定給付再測定額	58	199
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	83
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	△463
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	47	54
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△84	558
当期包括利益	7,965	7,087
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	7,040	5,880
非支配持分に帰属する当期包括利益	925	1,207

(単位：円)

1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的	63.05	48.71
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,506,606	1,373,393
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,737
子会社の取得による増加	—	6
期末残高	18,737	18,743
利益剰余金		
期首残高	53,575	59,378
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,124	5,503
その他の資本の構成要素からの振替	487	△60
親会社の所有者への支払配当金	△1,808	△2,599
期末残高	59,378	62,223
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,527	△2,098
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	△84	377
利益剰余金への振替	△487	60
期末残高	△2,098	△1,661
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,750
自己株式の取得及び処分	△1	△1
期末残高	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,144	97,432

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非支配持分		
期首残高	8,175	9,419
非支配持分に帰属する当期利益	925	1,026
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	181
非支配持分への配当	△175	△215
子会社持分の追加取得及び売却による増減	494	5,105
期末残高	9,419	15,515
資本合計	103,563	112,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,844	12,155
減価償却費等	10,226	10,535
固定資産に係る損益	1,460	1,825
金融収益及び金融費用	456	581
持分法による投資損益	△528	357
関係会社投資に係る売却損益	△1,897	7
営業債権の増減	△4,098	42,785
棚卸資産の増減	△129	1,944
営業債務の増減	1,309	△31,493
その他－純額	3,186	2,426
利息及び配当金の受取額	440	513
利息の支払額	△614	△747
法人所得税の支払額	△6,125	△6,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,530	34,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	0	△5,363
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,397	2
投資の取得による支出	△917	△598
投資の売却による収入	2,830	972
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,426	△2,430
貸付による支出	△1,958	△2,903
貸付金の回収による収入	1,190	2,987
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△15,105	△14,054
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,704	1,495
無形資産の取得による支出	△1,385	△1,857
無形資産の売却による収入	114	82
その他－純額	－	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,556	△20,410

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	992	5,058
社債及び借入金の返済額	△7,872	△4,041
短期借入金の増減—純額	5	△9,840
非支配持分との資本取引	—	△478
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,808	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△175	△215
その他—純額	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,859	△12,115
現金及び現金同等物の増減額	△3,885	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	14,251
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	74	122
現金及び現金同等物の期末残高	14,251	16,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺の表示要件の明確化
IFRS第9号	金融商品	一般ヘッジに係るヘッジ会計の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

上記IFRIC第21号「賦課金」を適用した結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が308百万円増加、その他の短期金融負債が865百万円増加、利益剰余金が507百万円減少、非支配持分が50百万円減少しております。

また、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が317百万円増加、その他の短期金融負債が959百万円増加、利益剰余金が571百万円減少、非支配持分が70百万円減少しております。

前連結会計年度の連結包括利益計算書において、販売費及び一般管理費が16百万円減少しております。当連結会計年度の連結包括利益計算書においては、売上原価が55百万円増加し、販売費及び一般管理費が39百万円増加しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(企業結合等関係)

(大阪カーライフグループ株式会社の株式取得)

当社は、2014年4月17日開催の取締役会で、日産大阪販売株式会社を傘下に持つ大阪カーライフグループ株式会社の発行済株式200株（発行済株式総数の51.95%）を取得して子会社化することを決議し、同日付けでNMC2007投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約を締結し、2014年5月27日に株式を6,000百万円で取得いたしました。当該株式の取得の目的は、当社カーライフ事業部門が燃料等の販売、CS運営事業の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案してまいります。

(1) 取得日現在における、支払対価、取得資産・引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値（注1）（注2）	6,000
非支配持分の公正価値	5,550
計	11,550
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	16,915
非流動資産	30,789
流動負債	△24,513
非流動負債	△11,641
純資産	11,550

(注1) 支払対価は現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用については、97百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(2) 取得日からの業績

当連結会計年度の連結包括利益計算書に含まれている、大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の取得日からの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社
売上収益	82,581
当期利益	818
親会社の所有者に帰属する当期利益	425

(3) プロフォーマ情報

大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の企業結合が当連結会計年度期首である2014年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業本部により区分した「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「エネルギートレード事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業」は、LPガス、高圧ガス、機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）、耐圧検査業務、その他の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油等の燃料油の販売並びに自動車、自動車用品の販売、車検・整備、レンタカー等の車関連事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「電力・ユーティリティ事業」は、電熱供給事業（電力・蒸気等）、熱供給事業、LNG（液化天然ガス）販売事業を行っております。

「エネルギートレード事業」は、産業用エネルギー及び資材の供給、アスファルト、高品位尿素水（アドブルー）の販売、船舶燃料油・潤滑油の販売、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、石油貯蔵施設等のロジスティックス機能の提供を行っております。

「その他の事業」は、海外プロジェクト事業の開発・推進等を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「トータルホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の呼称を表示しております。

また、従来、税引前利益をベースにした数値を報告セグメントの利益としておりましたが、この度中期経営計画にて、営業活動に係る利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を定量計画における目標数値として標榜しており、当連結会計年度より、親会社の所有者に帰属する当期利益までの表示としております。

同様に、前連結会計年度のセグメント情報についても、親会社の所有者に帰属する当期利益までの表示としております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	122,503	572,879	33,117	237,461	965,960	84	966,044	—	966,044
セグメント間収益	657	12,725	—	252	13,634	184	13,818	△13,818	—
収益合計	123,160	585,604	33,117	237,713	979,594	268	979,862	△13,818	966,044
売上総利益	27,250	31,292	5,359	7,620	71,521	78	71,599	—	71,599
販売費及び 一般管理費	△22,442	△28,035	△2,392	△4,925	△57,794	△68	△57,862	△0	△57,862
固定資産に係る損益	△17	△810	△680	△102	△1,609	△1	△1,610	150	△1,460
その他の損益	229	△19	72	△342	△60	△10	△70	△332	△402
営業活動に係る利益	5,020	2,428	2,359	2,251	12,058	△1	12,057	△182	11,875
金融損益	31	△181	△102	△242	△494	△3	△497	41	△456
持分法による投資 損益	538	17	△14	8	549	—	549	△21	528
関係会社投資に係る 売却損益	—	—	1,897	—	1,897	—	1,897	—	1,897
税引前利益	5,589	2,264	4,140	2,017	14,010	△4	14,006	△162	13,844
親会社の所有者に帰 属する当期利益	2,825	1,135	2,434	1,201	7,595	△5	7,590	△466	7,124
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△2,887	△2,810	△3,239	△760	△9,696	△8	△9,704	△522	△10,226
減損損失	△70	△740	△283	△80	△1,173	—	△1,173	△190	△1,363
資産合計	64,293	99,405	44,759	93,256	301,713	694	302,407	18,625	321,032
持分法で会計処理さ れている投資	4,718	107	549	100	5,474	—	5,474	453	5,927
資本的支出	2,865	2,976	8,807	955	15,603	—	15,603	887	16,490
売上高	126,846	612,259	36,438	730,505	1,506,048	558	1,506,606	—	1,506,606

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

親会社の所有者に帰属する当期利益の調整額△466百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額18,625百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント

	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部顧客からの収益	107,276	599,550	34,746	195,171	936,743	98	936,841	—	936,841
セグメント間収益	633	2,654	—	759	4,046	190	4,236	△4,236	—
収益合計	107,909	602,204	34,746	195,930	940,789	288	941,077	△4,236	936,841
売上総利益	24,922	47,218	5,570	7,911	85,621	99	85,720	—	85,720
販売費及び 一般管理費	△22,276	△41,666	△2,425	△4,858	△71,225	△58	△71,283	99	△71,184
固定資産に係る損益	28	△1,186	△491	△72	△1,721	△0	△1,721	△104	△1,825
その他の損益	209	144	356	△317	392	△9	383	6	389
営業活動に係る利益	2,883	4,510	3,010	2,664	13,067	32	13,099	1	13,100
金融損益	56	△450	△138	△83	△615	△3	△618	37	△581
持分法による投資 損益	△256	13	△112	4	△351	—	△351	△6	△357
関係会社投資に係る 売却損益	△7	—	—	—	△7	—	△7	—	△7
税引前利益	2,676	4,073	2,760	2,585	12,094	29	12,123	32	12,155
親会社の所有者に帰 属する当期利益	931	1,450	1,671	1,581	5,633	△3	5,630	△127	5,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△3,375	△2,942	△3,086	△627	△10,030	△4	△10,034	△501	△10,535
減損損失	△46	△1,314	△201	△15	△1,576	—	△1,576	△104	△1,680
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059
持分法で会計処理さ れている投資	6,722	179	3,080	102	10,083	—	10,083	468	10,551
資本的支出	3,897	2,438	8,750	623	15,708	12	15,720	191	15,911
売上高	111,588	638,848	38,743	584,078	1,373,257	136	1,373,393	—	1,373,393

(注) セグメント間の取引は、通常取引価格にて行われております。

親会社の所有者に帰属する当期利益の調整額△127百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,124	5,503
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,992	112,991
基本的1株当たり当期利益 (円)	63.05	48.71

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,430	8,637
受取手形	4,348	3,389
売掛金	112,032	69,681
有価証券	905	—
商品	8,625	7,273
前渡金	1,572	1,641
繰延税金資産	1,029	1,049
短期貸付金	17,972	21,275
未収入金	6,107	4,663
デリバティブ債権	154	86
その他	1,534	1,319
貸倒引当金	△792	△651
流動資産合計	161,916	118,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,546	9,036
構築物	4,907	4,665
機械及び装置	3,283	2,914
船舶	1,067	958
工具、器具及び備品	986	863
土地	28,767	26,118
リース資産	873	692
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	50,429	45,252
無形固定資産		
のれん	340	193
借地権	775	723
ソフトウェア	1,486	1,062
その他	120	71
無形固定資産合計	2,721	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	6,714	7,957
関係会社株式	25,187	33,979
長期貸付金	10,688	9,107
長期前払費用	1,103	978
繰延税金資産	1,286	1,433
差入保証金	5,213	4,053
その他	836	1,294
貸倒引当金	△221	△192
投資その他の資産合計	50,806	58,609
固定資産合計	103,956	105,910
資産合計	265,872	224,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,380	66,865
短期借入金	8,575	6,562
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	272	—
未払金	3,467	4,302
未払費用	182	248
未払法人税等	1,267	280
前受金	4,316	5,141
預り金	8,037	8,961
賞与引当金	1,071	1,073
役員賞与引当金	175	240
デリバティブ債務	117	82
その他	45	1,196
流動負債合計	135,904	99,950
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	823	969
再評価に係る繰延税金負債	2,359	1,936
退職給付引当金	4,149	4,208
受入保証金	10,345	10,021
資産除去債務	2,262	2,248
その他	333	202
固定負債合計	46,271	40,584
負債合計	182,175	140,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,894	1,682
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	4,744	3,637
利益剰余金合計	54,998	53,679
自己株式	△1,750	△1,751
株主資本合計	91,847	90,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△419	277
土地再評価差額金	△7,731	△7,066
評価・換算差額等合計	△8,150	△6,789
純資産合計	83,697	83,738
負債純資産合計	265,872	224,272

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
売上高	1,279,548	1,073,214
売上原価	1,261,238	1,055,641
売上総利益	18,310	17,573
販売費及び一般管理費	14,880	13,991
営業利益	3,430	3,582
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,830	2,270
仕入割引	212	170
その他	273	212
営業外収益合計	2,315	2,652
営業外費用		
支払利息	344	274
社債利息	203	196
売上割引	247	218
為替差損	349	322
その他	56	80
営業外費用合計	1,199	1,090
経常利益	4,546	5,144
特別利益		
固定資産売却益	472	208
投資有価証券売却益	708	—
関係会社株式売却益	1,860	—
その他	3	1
特別利益合計	3,043	209
特別損失		
固定資産除売却損	227	663
投資有価証券評価損	2	96
関係会社株式評価損	62	9
減損損失	1,319	2,516
本社移転費用	358	—
商品自主回収関連費用	255	—
特別損失合計	2,223	3,284
税引前当期純利益	5,366	2,069
法人税、住民税及び事業税	2,027	906
法人税等調整額	△396	△694
法人税等合計	1,631	212
当期純利益	3,735	1,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	2,097	48,360	2,661	53,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	2,097	48,360	2,661	53,118
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△203		203	-
剰余金の配当				-			△1,808	△1,808
当期純利益				-			3,735	3,735
自己株式の取得				-				-
土地再評価差額金の取崩				-			△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△203	-	2,083	1,880
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,744	54,998

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,750	89,967	△126	△7,778	△7,904	82,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,750	89,967	△126	△7,778	△7,904	82,063
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△1,808			-	△1,808
当期純利益		3,735			-	3,735
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
土地再評価差額金の取崩		△47		47	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△293		△293	△293
当期変動額合計	△0	1,880	△293	47	△246	1,634
当期末残高	△1,750	91,847	△419	△7,731	△8,150	83,697

当事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,744	54,998
会計方針の変更による累積的影響額							△109	△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,635	54,889
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△212		212	-
剰余金の配当				-			△2,599	△2,599
当期純利益				-			1,857	1,857
自己株式の取得				-				-
土地再評価差額金の取崩				-			△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△212	-	△998	△1,210
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,682	48,360	3,637	53,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,750	91,847	△419	△7,731	△8,150	83,697
会計方針の変更による累積的影響額		△109				△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,750	91,738	△419	△7,731	△8,150	83,588
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△2,599			-	△2,599
当期純利益		1,857			-	1,857
自己株式の取得	△1	△1			-	△1
土地再評価差額金の取崩		△468		665	665	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	696		696	696
当期変動額合計	△1	△1,211	696	665	1,361	150
当期末残高	△1,751	90,527	277	△7,066	△6,789	83,738